

## SBIグループのCSR活動

### CSRへの取り組み

企業は社会の一構成要素であり、社会があって初めて事業を営むことができます。したがって、企業は社会の維持発展のために貢献していかなければ、ゴーイングコンサーン(永続企業)として存在していくことはできません。だからこそSBIグループは、「企業の社会性」を強く認識し、「強くて尊敬される企業」を目指し、CSR(企業の社会的責任)活動に積極的に取り組んでいます。

### SBI子ども希望財団を通じて活動を強化

SBIグループは、直接的な社会貢献として、利益の中から適切な範囲内で児童福祉施設等への支援を行うことを基本的な考えとしています。2005年10月に厚生労働省の認可を受けて設立した「財団法人 SBI子ども希望財団」を中核として、これまで児童福祉問題に積極的に取り組むなど、直接的な社会貢献活動を強化してきました。

そしてこのたび、2010年2月に内閣総理大臣から公益財団法人として認定を受け、2010年3月をもって「公益財団法人SBI子ども希望財団」へと移行しました。これにより、SBI子ども希望財団は、公益財団法人の名称による社会的信用の保持のみならず、税制上「特定公益増進法人」として取り扱われることに伴い、税制面での優遇を享受することにより、児童虐待防止等の社会貢献事業へのさらなる注力を目指します。

### ■ 具体的な取り組み

#### 1. 施設への寄附

被虐待児童入所施設的环境向上・改善のために、2010年3月期は3施設に対し4百万円の寄附を実施しました。

これにより、2005年3月期以降の寄附実施金額は、累計で845百万円となりました。



#### 2. 職員研修

全国を東日本と西日本に分け、児童養護施設に勤務するケアワーカー各50名を選抜し、虐待を受けた子どもへ治療的養育に必要な知識および技術の習得を目指したオン・ザ・ジョブ・トレーニングを提供しています。2010年3月期は東日本地区4回、西日本地区2回、合計6回の研修を実施しました。

#### 3. 自立支援

施設退所後の児童の自立に向けた支援活動として、4施設3団体への支援など21百万円の寄附を実施しました。

#### 4. 虐待防止啓発活動

虐待防止啓発活動に取り組む団体に対する支援(3団体、2百万円)のほか、児童虐待防止全国ネットワークが実施する「オレンジリボン・キャンペーン」(児童虐待防止の社会的啓発運動)を後援し、毎年11月の虐待防止強化月間には、北尾CEOをはじめとするSBIグループ役職員一同によるオレンジリボンの着用、社内外への普及・啓発活動に取り組んでいます。その結果、2010年3月期はオレンジリボン1,500個、オレンジリボンバッジ507個、名刺シール345個、マグネット49個、携帯ストラップ187個、寄附総額は611,705円となりました。

### 事業を通じたSBIグループの社会貢献への取り組みについて

#### ■ バイオ・環境・エネルギーファンドの運営

SBIグループは、国内外の環境・エネルギー関連分野の事業者を投資対象として、2010年3月末現在で、出資約東金額84億円規模の環境・エネルギーファンドの組成・運営を行っています。

また、日本最大級のベンチャーキャピタルとして、「IT」「バイオ」等を重点分野とするベンチャー企業の投資・育成に豊富な実績を有しています。SBIグループの運営ファンドの出資先である米国の開発段階医薬品会社クオーク・ファーマシューティカルズ社が開発したsiRNA化合物「QPI-1002」が、2010年2月には米国食品医薬品局より、6月には欧州委員会より希少疾病用医薬品へと指定されました。これは、腎臓に関する臓器移植手術後の機能障害を予防するための医薬品であり、医療進歩に大きな貢献を果たすものと期待されます。

#### ■ モーニングスターによる「SRIインデックス(社会的責任投資株価指数)」の算出・公表

モーニングスターのデータを使ったSRIファンドの純資産残高(公募投信)は、3ファンド合計で約44億円(2010年6月末現在)となっています。SRIインデックスの算出・公表を通じて、企業のCSR活動を促進すると同時に、ファンド組成や投資家への情報提供などSRIという資金循環へも貢献していきます。

#### ■ SBI証券の取り組み

2010年5月に、「グリーン世銀債」(70万米ドル相当)を大手ネット証券で初めて販売を実施しました。「グリーン世銀債」によって調達した(世界銀行が投資家から借入れた)資金は、世界銀行の開発途上国における地球温暖化問題に取り組むプロジェクトを支援するために活用されます。主な支援事業としては、代替エネルギーの導入、温室効果ガス排出を削減する新技術の開発、森林再生、流域管理や洪水防止対策などがあります。これにより、投資家の皆様に間接的に投資機会を提供し、これらの問題解決への貢献を企図しました。